

大阪府グリーンボンドの発行について



● グリーンボンド発行の目的・背景 ～環境への取組み～

- ・現在からSDGs目標年である2030年に向けては、2050年二酸化炭素(CO₂)排出量ゼロをめざし、万博のテーマである「いのち輝く未来社会」のための先進的な研究の成果や新しい技術が社会実装段階に移行し、SDGs実現に向けて気候変動対策を加速していくべき重要な時期
- ・本府では、気候変動対策を推進するための資金調達としてグリーンボンドを発行することにより、二酸化炭素(CO₂)排出量を削減する緩和策に加え、気候変動による自然災害の影響を軽減・回避する適応策を推進

2030大阪府環境総合計画 [2021年3月策定]

環境分野における「2050年のめざすべき将来像」とそれを見据えた「2030年の実現すべき姿」、その実現に向けた「施策の基本的な方向性」を明確化

2050年のめざすべき将来像

大阪から世界へ、現在から未来へ 府民がつくる暮らしやすい持続可能な社会

- 大都市・大消費地として、府域のCO₂排出量実質ゼロ、大阪湾のプラごみの追加的汚染ゼロ、資源循環型社会が実現
- 大阪・関西万博を跳躍台とした国際的影響力の発揮など、各主体の取組みが世界及び未来へ波及し、持続可能な社会を構築

2030年の実現すべき姿

いのち輝くSDGs未来都市・大阪 —環境施策を通じて—

- 今後10年間は、2050年の将来像の実現に向けた足掛かりを確実にするため、具体的取組みを速やかに展開すべき重要な期間
- 2030年はSDGs目標年であり、2025年の大阪・関西万博において示されるアイデアが社会実装段階に入ることも鑑みて、以下の5つの環境施策分野ごとに「実現すべき姿」を整理し、個別計画に反映させることにより取組みを促進

大阪府地球温暖化対策実行計画(区域施策編) [2021年3月策定]

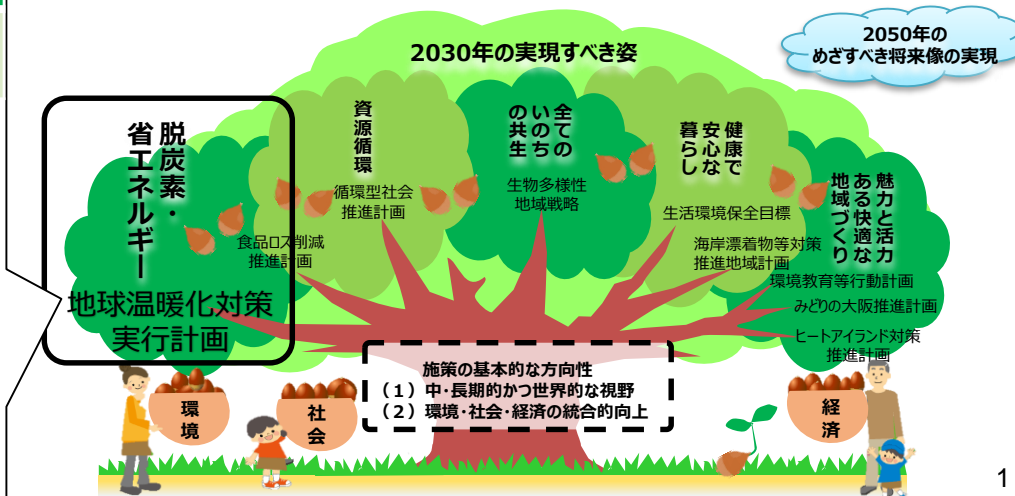
脱炭素・省エネルギー分野に関する個別計画として策定し、気候変動適応策に関する内容についても記載

環境総合計画の考え方を踏まえ、めざすべき将来像を共有し、7つの項目に整理して取組みを推進

2050年のめざすべき将来像：2050年二酸化炭素排出量実質ゼロへ

2030年に向けて7つの取組項目：

- 取組項目1 あらゆる主体の意識改革・行動喚起
- 取組項目2 事業者における脱炭素化に向けた取組推進
- 取組項目3 CO₂排出の少ないエネルギー(再生可能エネルギーを含む)の利用促進
- 取組項目4 輸送・移動における脱炭素化に向けた取組推進
- 取組項目5 資源循環の促進
- 取組項目6 森林吸収・緑化等の推進
- 取組項目7 気候変動適応の推進等





● グリーンボンド発行の目的・背景 ～国際金融都市の実現に向けた取組み～

- ・万博を契機として「経済の血液」とも言われる金融機能の強化を図り、ポストコロナの大阪・関西経済の再生に向けた新たな成長の柱とするため、2022年3月に「国際金融都市OSAKA戦略」を策定し、国際金融都市実現に向けた取組みを推進
- ・本府が率先してグリーンボンドを発行することを通じて、そのノウハウを民間事業者等に提供することにより、SDGs債等のサステナブルファイナンスを積極的に推進するとともに、投資家や府民など幅広いステークホルダーとの連携により、金融面からSDGsを強力に推進

めざすべき国際金融都市像

アジア・世界の活力を呼び込み

『金融をテコに発展するグローバル都市』

先駆けた取組みで世界に挑戦する

『金融のフロントランナー都市』

取組みの柱と具体的取組み(アクションプラン)

『金融をテコに発展するグローバル都市』

- (1) 魅力的なまちづくりに向けた金融面からの推進
- (2) スタートアップおよび地域活性化のための多様な資金調達の支援
- (3) レジリエンス向上の観点による拠点機能の強化
- (4) 国内の金融市場の活性化

『金融のフロントランナー都市』

- (1) エッジの効いた先駆的な金融商品・市場の形成
- (2) サステナブルファイナンス先進都市に向けた取組み
- (3) 金融サービスに関する規制の見直しに向けた働きかけ
- (4) 金融分野における高度人材の育成

サステナブルファイナンス先進都市に向けた取組み(抜粋)

・脱炭素に向けた金融の取組み

■ 行政によるグリーンボンド等の発行

- 脱炭素に取り組む企業への低利融資等ESG金融による支援
- ESG等に取り組む企業への金利優遇等にかかる普及・啓発

・企業におけるSDGs債(ソーシャルボンド・グリーンボンド等)の発行促進

- ワークショップの開催等を通じたSDGs債の発行支援
- ESG債の積極的引受や運用資産におけるSDGs重視を通じた発行支援
- SDGsプロジェクトの海外への情報発信



● 大阪府第1回グリーンボンドの概要(予定)

- ・2022年9月に「大阪府グリーンボンド・フレームワーク」策定、セカンド・パーティー・オピニオンを株式会社日本格付研究所(JCR)より取得
- ・10月中旬以降に大阪府初のグリーンボンド(15年債・50億円)を発行予定
- ・当該グリーンボンドは、「大阪府グリーンボンド・フレームワーク」のグリーン適格プロジェクト分類に該当する対象プロジェクトに充当

大阪府グリーンボンド・フレームワークの概要

- 「2030大阪府環境総合計画」及び「大阪府地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」などを基に、グリーンボンド・フレームワークを策定
- 第三者機関であるJCRからセカンド・パーティー・オピニオンを取得、国際資本市場協会(ICMA)や環境省の原則等に適合していることを確認

《調達資金の用途(グリーン適格プロジェクト分類)》

- ✓ 気候変動への適応
- ✓ 生物自然資源及び土地利用に係る環境持続型管理
- ✓ クリーン輸送



発行概要(予定)

年限	15年満期一括債
発行予定額	50億円(1,000万円単位)
発行時期	10月中旬以降
主幹事	みずほ証券株式会社(事務) / 大和証券株式会社
適合性評価(※)	株式会社日本格付研究所(JCR)より、 最上位評価の「Green1(F)」 を取得
対象プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ● 堤防や洪水調整施設等の整備 ● 土砂災害防止施設(砂防堰堤等)の整備 ● 道路の無電柱化 ● ため池等の総合的な防災・減災対策 ● 公園緑地の創出 ● 大阪モノレールの延伸 ● なにわ筋線の整備

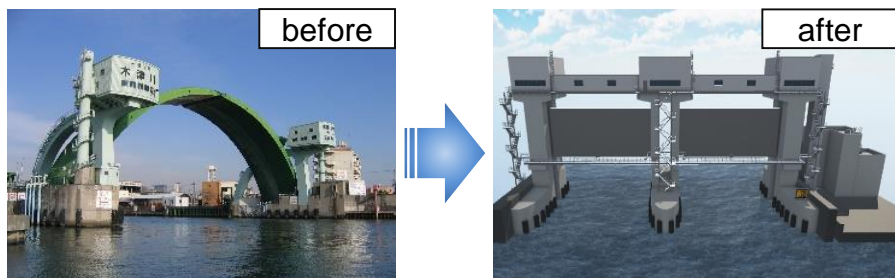
※ 国際資本市場協会(ICMA)のグリーンボンド原則2021及び環境省グリーンボンドガイドライン2022年版との適合性についての第三者機関による評価



● グリーンボンド充当事業①

グリーン適格プロジェクト分類	気候変動への適応（風水害対策事業、土砂災害・山地災害対策事業）
対象プロジェクト	堤防や洪水調整施設等の整備、土砂災害防止施設（砂防堰堤等）の整備、道路の無電柱化、ため池等の総合的な防災・減災対策
想定環境効果	気候変動に伴う豪雨時の浸水や土砂災害等の被害軽減

■ 老朽化した木津川水門の更新



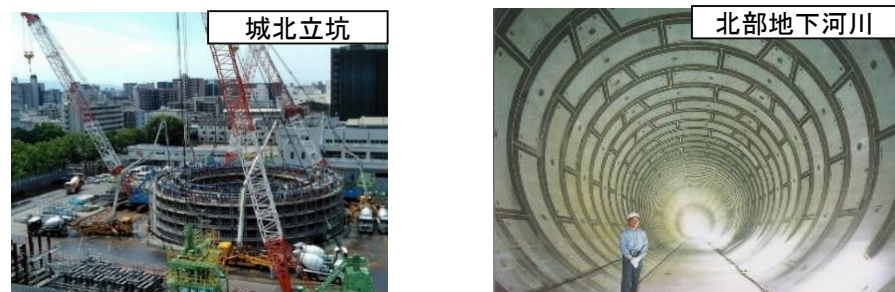
気候変動の影響を考慮した高潮及び津波に備える水門の更新

■ 土砂災害対策



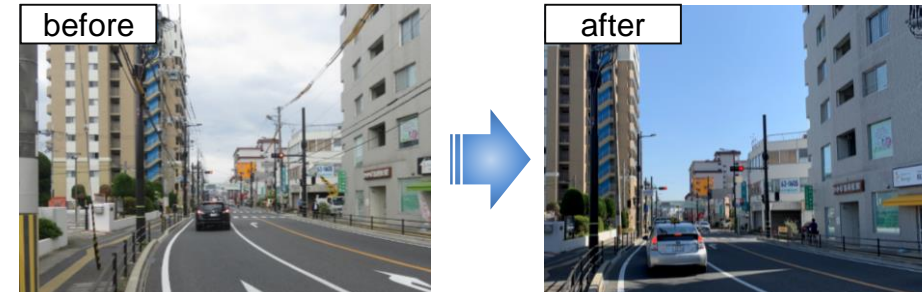
土砂災害対策として砂防堰堤等を整備

■ 地下河川の整備



総合治水対策として大深度地下を使用した城北立坑を整備

■ 道路の無電柱化



無電柱化により、災害時の通行ルートを確認（道路閉塞を未然に防止）

大阪府グリーンボンドの発行について



● グリーンボンド充当事業②

グリーン適格 プロジェクト分類	気候変動への適応、生物自然資源及び土地利用に係る環境持続型管理 (公園緑地整備等の気温上昇の抑制対策事業)	クリーン輸送 (公共交通機関の整備による自動車利用の削減 対策事業)
対象プロジェクト	公園緑地の創出	大阪モノレールの延伸、なにわ筋線の整備
想定環境効果	ヒートアイランド現象による気温上昇の抑制、 自然と身近に触れ合えるみどりの空間の創出	旅客鉄道輸送の推進による温室効果ガス排出 削減

■ 公園緑地の創出



■ 大阪モノレールの延伸、なにわ筋線の整備

